

# 年金トピック

2019年8月27日  
団体年金事業部

## 第7回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

8月23日（金）に第7回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。  
議事は以下のとおりです。

- ・ マッチング拠出、iDeCo 等について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。  
なお、委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_06331.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06331.html)

### 【ご参考】これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信

○第1回(2019年2月25日発信)

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1047>

○第2回(2019年3月20日発信)

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1057>

○第3回(2019年4月1日発信)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1062>

○第4回(2019年4月23日発信)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1069>

○第5回(2019年5月20日発信)

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1075>

○第6回(2019年7月26日発信)

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1099>

# 第7回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年8月27日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

一生涯のパートナー

**第一生命**



Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出企業年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

# 第7回企業年金・個人年金部会での主な意見①

- 各委員の主な意見は以下の通りです。
- 部会の最後に、神野部会長から個別のテーマの議論は今回で終了する旨の発言がありました。

【記載は発言順です。】

## 【金子委員(野村総合研究所金融イノベーション研究部上級研究員)】

### (DC掛金限度額)

- ・労働者が老後資金を確保することが目的である以上、必ずしも企業年金がマストではない。企業年金の有無にかかわらず、2号被保険者は掛金を5.5万円で統一し、事業主掛金・加入者掛金(以下、マッチング)で限度額までに余りがあれば、iDeCoへの加入を認めるようにするべきである。
- ・iDeCoの最低掛金が5千円となっているが、加入の妨げ要因となりうるので引下げまたは撤廃が望ましい。

### (マッチング拠出の掛金制約)

- ・穴埋めの考え方により、事業主掛金で限度額までに余りがあれば枠を埋められるように、マッチングの掛金制約(事業主掛金 $\geq$ 加入者掛金)を撤廃すべきである。

### (iDeCo加入手続き)

- ・手続きが煩雑だと、加入が先延ばしされる。事業主証明、手続きにかかる期間(約2か月)、金融機関変更時の紙媒体での手続きなど、煩雑な手続きが多い。iDeCo加入推進のためにも、簡素化は意識的に行ってほしい。
- ・本日の資料では、加入時の手続きのみが挙げられている。住所変更など加入後の手続きも対象に入れて検討してもらいたい。

## 【厚生労働省】

- ・事業主掛金、マッチング、iDeCoで限度額をフル活用するという穴埋め方式の話があったが、規約の修正等の負担を勘案して現在の形になっている。穴埋め形式をセットで検討する場合、iDeCoを企業年金の枠内でとらえるべきか、DB導入企業の評価をどうすべきか、検討が必要である。

## 【細田委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)】

### (DC掛金限度額)

- ・iDeCo併用の場合の限度額が煩雑である。年齢とともに給料が上がるケースが多いが、その際に上限に到達し、途中から拠出できなくなる。この点は改善して欲しい。

### (加入可能年齢・受給開始年齢の見直し)

- ・国でも定年延長が検討されている中、DCに60歳までしか加入できないというのは望ましくない。

### (iDeCo加入手続き)

- ・マイナンバーカードで公的サービスを受けられるようにすることが検討されている。iDeCoの手続きにも活用できないか。

## 【小川委員(日本年金数理人会理事長)】

### (企業型DCとiDeCo併用時の規約の制限)

- ・企業型DC実施企業では、規約に定めない限りiDeCoに加入できない。この制約をなくす場合、システム改修等の社会コストが発生する。
- ・社会コストは、運営管理機関・国民年金基金連合会だけでなく、事業主や加入者にも負担が発生する可能性があるため、可能な限り抑制するよう努めてほしい。

## 【厚生労働省】

- ・iDeCo加入にかかるコストは、国民年金基金連合会の手数料2,777円で賄っている。社会コストが発生する場合は、この金額を再計算することも考えられる。

# 第7回企業年金・個人年金部会での主な意見②

【記載は発言順です。】

## 【宮園オブザーバー(企業年金連合会理事)】

### (通算企業年金)

- ・企業型DCから通算企業年金への移換ができないので、ポータビリティの実現をお願いしたい。
- ・iDeCoへの移換は可能だが、自動移換者が一定程度おり、老後資産形成ができていない。通算企業年金に移換すると、利率保証付の終身年金となるため、移換者にとっても資産形成の一助となる。
- ・通算企業年金には追加掛金が拠出できない。中途退職者の移換金は少ないため、終身年金の受取額も少なくなっている。ぜひ追加掛金の拠出を可能にして欲しい。

## 【厚生労働省】

- ・DBとDC併用企業から転職する際に、通算企業年金に移換することができない。個々のニーズにあった選択肢を提供するという点から検討が必要と考える。
- ・追加掛金は税制や掛金管理の課題があると認識している。

## 【藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)】

### (通算企業年金)

- ・働き方の多様化による受け皿は必要。通算企業年金は終身年金で受け取りができ、高齢期が長くなる中で大事な役割を果たすと思う。
- ・ただし、終身年金は保険会社にとっても管理が難しいとされる分野である。安定的な財政運営を行っていく必要があることには注意したい。

## 【臼杵委員(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)】

### (DC掛金限度額)

- ・限度額の満額を誰でも拠出できるわけではない。公平性の観点から言えば、このような拠出できない人を放置するわけにはいかない。公的などで所得再配分を行うなどの手当てでも必要ではないか。

## 【森戸部会長代理(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)】

### (DC掛金限度額)

- ・穴埋め方式を主張している立場であるが、課題も認識している。対象をDCのみにするのか、DBを加えるのか、更に公的も含めるのか。いずれにせよ全国民が同じ枠を持つことが重要だと考えている。
- ・枠を埋められるのは、企業または個人。これくらいシンプルに捉えられるようになれば、国民の理解も得やすいのではないか。

# 第7回企業年金・個人年金部会での主な意見③

【記載は発言順です。】

小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)

(加入可能年齢・受給開始年齢の見直し)

- ・受給開始年齢の柔軟化については、高齢期の働き方多様化・健康期間の個人差などを踏まえると、現行の60歳の維持をお願いしたい。

(iDeCo加入手続き)

- ・事業主側からも事業主証明の負荷が大きい等の声が上がっている。オンライン化だけではなく、手続きそのものを簡素化・破棄することも検討すべき。事業主・個人双方の負荷減少に繋がると考える。

(支払保証制度)

- ・経団連としてはDB法成立前から制度自体が不要との意見である。改めて導入しないことを要望する。

[内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 総合研究企画室事務局長 兼 教育部長)]

(支払保証制度)

- ・支払保証制度は受給者保護の観点から必要という立場である。

[伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)]

(国民年金基金の加入範囲)

- ・iDeCoは誰でも加入可能なのに、国民年金基金は1号被保険者のみが対象。この違いの理由は何か。

[厚生労働省]

- ・国民年金基金は1号被保険者の付加年金の代行をしているという位置づけであり、2・3号被保険者にはこれに該当するものがない。
- ・また、国民年金基金の掛金は社会保険料控除の対象なのに対し、iDeCoは小規模企業共済等掛金控除の対象。税制面の違いをどのように整理するかも課題である。

[渡邊委員(筑波大学ビジネスサイエンス系准教授)]

- ・企業型DC加入者の問い合わせを見ると、「iDeCo加入可否」が多い。自社の制度をそもそも認識できていないのが現状。まずは、国民が自社の制度に関心を持つように仕向けるべきではないか。

[松下オブザーバー(国民年金基金連合会理事)]

(iDeCo加入手続き)

- ・本日多くの委員からご意見をいただいた手続き簡素化には課題認識を持っている。
- ・iDeCoは関係者が多い仕組みとなっており、国基連単体では実現できない改善も多い。各関係者との事務連携の改善が重要であると考えている。

[神野部会長(日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)]

- ・今回で個別テーマの議論は終了となる。
- ・次回からは、税制改正を見据えた議論をしていく予定。

※次回開催日は未定

以上